

議案の概要と審議結果 (賛成・・・○、反対・・・×)

○平成22年第1回定例会 (2月22日～3月24日)

会派略称

公明=新宿区議会公明党
 共産=日本共産党新宿区議会議員団
 新無ク=新宿区議会無所属クラブ
 花マル=新宿区議会花マルクラブ

自民=自由民主党新宿区議会議員団
 民主=民主党新宿区議会議員団
 社会=社会新宿区議会議員団

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果	
区 長 提 出 議 案 (50件)	予 算 (14件)	平成22年度新宿区一般会計予算	予算総額: 1,383億2,364万1千円	○	○	×	○	○	×	×	可決
		平成22年度新宿区国民健康保険特別会計予算	予算総額: 347億8,094万4千円	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成22年度新宿区介護保険特別会計予算	予算総額: 186億4854万9千円	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	予算総額: 57億8,334万7千円	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成22年度新宿区老人保健特別会計予算	予算総額: 1,859万8千円	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度新宿区一般会計補正予算(第9号)	補正予算額: △20億8,543万2千円 補正の理由: 給与改定等に伴う減、執行実績減、基金利子等の積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算額: △2,286万1千円 補正の理由: 給与改定等に伴う減、結核・精神医療給付金の実績増、後期高齢者支援金の実績増等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額: △3,182万2千円 補正の理由: 給与改定等に伴う減、基金利子の積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	補正予算額: △1,389万5千円 補正の理由: 給与改定等に伴う減等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額: 30億2,053万6千円 補正の理由: 子ども手当、子ども手当支給に伴う経費、低所得の障害者の福祉サービスの無料化に係る給付費、女性特有のがん検診の推進に係る経費、保育所建設事業助成費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額: 92万9千円 補正の理由: 子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額: 183万1千円 補正の理由: 子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額: 52万9千円 補正の理由: 子ども手当支給に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度新宿区一般会計補正予算(第10号)	補正予算額: 4,161万7千円 補正の理由: 子ども手当支給に伴うシステム導入費、清水川橋公園トイレの改修経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
制 定 (1件)	新宿区文化芸術振興基本条例	新宿区のめざす「文化芸術創造のまち 新宿」を実現するための基本となる指針として、新宿区における文化芸術の振興に関し必要な事項を定める。 1 文化芸術の振興に関する基本原則として、文化芸術の担い手となるあらゆる主体「私たち区民」の共通の役割を定める。 2 区民、文化芸術活動団体、学校及び企業等の役割と新宿区の責務を定める。 3 地域の伝統・文化の保護、子どもの文化芸術活動への参加機会の確保等文化芸術の振興に関する施策の基本的事項を定める。 4 文化芸術の振興に関する基本的事項について調査審議するため、新宿区文化芸術振興会議を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
改 正 (22件・廃止1件)	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の数を変更する。(2,868人→2,832人)	○	○	×	○	○	○	○	可決	
		「労働基準法の一部を改正する法律」の施行に伴い、職員が1か月に60時間を超えて超過勤務した場合の当該超過勤務手当の支給割合を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		特殊勤務手当の一部を廃止・縮小し、特定危険現場業務手当の支給対象業務に「特定粉じんにかきさらされるおそれがある業務」を加えるほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		退職手当制度の適正化を図るため、支給の制限及び返納等の制度を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		職員の子育て支援の一環として、男子職員が配偶者の出産時期に育児するための新たな特別休暇を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区立公園における運動施設の管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例	新宿区立西落合公園少年野球場及び庭球場の休場日を変更する。 (変更後の休場日: 12月29日から翌年1月3日まで)	○	○	○	○	○	○	○	可決		

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	新宿区立障害者福祉センターの指定管理者の選定要件を緩和する。(選定要件:社会福祉法人⇒団体)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	新宿区立新宿生活実習所の指定管理者の選定要件を緩和する。(選定要件:一定の要件を満たす社会福祉法人⇒団体)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健所使用料条例を廃止する条例	新宿区保健所で任意事業として行ってきた試験検査及び歯科処置については、平成22年度以降、実施しないこととし、使用料及び手数料について定めた本条例を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	新宿区保健センターで行って来た歯科処置については、平成22年度以降、実施しないこととし、使用料及び手数料に関する規定の一部を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	税制改正に伴い、激変緩和を目的として設けてきた使用料の免除に係る時限的な特例措置を平成22年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 一般被保険者に係る基礎賦課額等の保険料率等の改正を行う。 2 被保険者均等割の減額を行う。これに伴い、保険料の減免の特例に係る規定を削除する。	○	○	×	○	○	×	○	可決
	新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特定公共物管理条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料及び使用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料及び使用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立公園条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料及び使用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料及び使用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例	平成21年度に占用料の算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えが行われたこと等に伴い、占用料の額の見直し等を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区自転車等の適正利用の推進及び自転車等駐輪場の整備に関する条例の一部を改正する条例	新宿区立四ツ谷駅自転車等駐輪場を設置する。(四谷1-5)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例	新宿歴史博物館の休館日を変更する。(変更後の休館日:毎月第2月曜日及び第4月曜日、12月29日から翌年1月3日まで)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「労働基準法の一部を改正する法律」の施行に伴い、幼稚園教育職員が1か月に60時間を超えて超過勤務した場合の当該超過勤務手当の支給割合を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の子育て支援の一環として、男子職員が配偶者の出産時期に育児するための新たな特別休暇を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	一般財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターが公益認定を受けたこと及び財団法人新宿文化・国際交流財団と財団法人新宿区生涯学習財団が統合され、新たに公益財団法人新宿未来創造財団となることに伴い、職員の派遣先団体について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区児童手当条例の一部を改正する条例	平成22年度における子ども手当の創設を受け、同年度中の新宿区児童手当の支給を停止する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	女性のがん検診に係る保健事業の利用の促進を図るため、使用料等に関する時限的な特例措置を平成22年度においても継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	後期高齢者医療の保険料軽減に係る経費を、関係地方公共団体の一般財源から分賦金として支弁することを定めるため、協議により規約の一部を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他 (12件)	東京都後期高齢者医療広域連合と新宿区との間における葬祭費の事務委託に関する規約について	広域連合が行う後期高齢者医療の葬祭費に係る事務を受託することとするため、広域連合との協議により規約を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	特別区道の路線の認定について	起点:上落合三丁目651番5地先、終点:上落合三丁目653番4地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立西早稲田リサイクル活動センター(西早稲田3-19-5) …公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支援センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立新宿コスミックスポーツセンター(大久保3-1-2)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立大久保スポーツプラザ(大久保3-7-42)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立西戸山公園野球場(百人町4-1) 新宿区立落合中央公園野球場(上落合1-2) 新宿区立西落合公園少年野球場(西落合2-19) 新宿区立甘泉園公園庭球場(西早稲田3-5) 新宿区立西落合公園庭球場(西落合2-19) 新宿区立妙正寺川公園運動広場(中野区松が丘1-33)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案名		概要	公明	自民	共産	民主	新無ク	社会	花マル	議決結果
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立三栄町生涯学習館(三栄町25) 新宿区立赤城生涯学習館(赤城元町1-3) 新宿区立戸山生涯学習館(戸山2-11-101) 新宿区立北新宿生涯学習館(北新宿3-20-2) 新宿区立住吉町生涯学習館(住吉町13-3) 新宿区立西戸山生涯学習館(百人町4-7-1)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立新宿文化センター(新宿6-14-1)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立佐伯祐三アトリエ記念館(中落合2-4-21)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立新宿歴史博物館(三栄町22)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 新宿区立林芙美子記念館(中井2-20-1)…公益財団法人 新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定・改廃(5件)	新宿区生活一時資金貸付条例	生活資金が一時不足する区民に対し、区が無利子で資金を貸し付けることにより、区民生活の安定を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	精神障害者に係る障害者福祉手当を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。	×	×	○	○	×	○	○	否決
	新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	家事等が困難で日常生活を営むのに支障がある高齢者が、地域の中で安心して自立した生活ができるように、家事援助を実施する。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの実施に関する条例	介護保険の給付の支給を受けている者のうち、地域での自立した生活を営むことが困難な者又は通院や外出が困難な要介護者に対して、生活援助及び外出時介助のためのサービスを提供することにより、在宅での自立した生活と社会参加の促進を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を無料にすることをもって、区民の検診受診の促進を図る。	×	×	○	×	×	○	○	否決
議員提出議案(14件) 意見書(9件)	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合、監督責任のある国会議員の公民権(選挙権や被選挙権)を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書	2011年度以降の子ども手当の本格的制度設計においては、全額国庫負担とし、子育て環境の整備も国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書	早急に待機児童を解消し、公立保育所が果たす役割にふさわしく、財政的支援を増やすことを国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	ホームレス自立支援策の充実を求める意見書	ホームレスの自立に向けた課題を早急に解決するため、国が責任を持って雇用対策、自立支援施設の整備、生活総合相談等を実施することを国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書	国民健康保険を社会保障として存続させるため、国庫負担を増額するよう国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	核兵器の根絶と恒久平和実現に向けた取り組みの強化を求める意見書	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が「核不拡散条約(NPT)再検討会議」において採択されるよう各国政府への働きかけること、核兵器廃絶と世界の恒久平和に向けた施策を強化することを国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	薬物依存・中毒者の治療、社会復帰を充実させることを求める意見書	薬物依存症が必要とする治療回復支援の観点から、薬物依存症の周知や相談及び医療体制と社会復帰支援の充実を国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度の創設を求める意見書	早急に待機児童を解消し、都民の多様な保育要求に応えるなど、公立が果たす役割にふさわしく、財政的支援を増やすべきと都に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
ホームレス自立支援の充実を求める意見書	ホームレスの自立に向けた課題を解決するため、都はリーダーシップを発揮し、ホームレス対策が特定の区に偏らないよう調整し、国に抜本的な取り組みを推進するよう都に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決	